

令和5年度_物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

◎令和5年度交付額 902,757,224 円

No.	事業名	目的	積算根拠等	対象	総事業費 (千円)	交付金充当 事業費 (千円)	事業 始期	事業 終期	効果検証
1	住民税均等割非課税世帯物価高騰給付金支給事業 (社会福祉課)	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税非課税世帯に対し1世帯あたり7万円の給付金を支給する。	●該当世帯あたり、70,000円 ・給付金 8,518世帯×70,000円=596,260,000円 ・職員手当等 609,787円 ・需用費 249,939円 ・役務費 1,516,716円 ・委託料 5,812,364円	市民等	604,448,806	604,448,806	R5.12	R6.5	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割非課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。 ・給付世帯数 8,518世帯
2	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰給付金支給事業 (高齢福祉課)	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割のみ課税世帯に対し1世帯あたり10万円の給付金を支給する。	●該当世帯あたり、100,000円 ・給付金 1,969世帯×100,000円=196,900,000円 ・職員手当 1,523,921円 ・需用費 362,456円 ・役務費 724,465円 ・委託料 33,982,282円 ・工事請負費 57,475円	市民等	233,550,599	233,550,599	R6.1	R6.9	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担軽減に寄与した。 ・給付世帯数 1,969世帯
3	住民税均等割非課税世帯・均等割のみ課税世帯 子ども加算給付金支給事業 (こども課)	物価高に最も切実に苦しんでいる住民税均等割非課税世帯及び均等割のみ課税世帯の子どもに対し1人あたり5万円の給付金を支給する。	●該当世帯の子ども1人あたり、50,000円 ・給付金 1,292人×50,000円=64,600,000円 ・職員手当 68,262円 ・需用費 3,487円 ・役務費 86,070円	市民等	64,757,819	64,757,819	R6.1	R6.10	物価高に最も切実に苦しんでいる子育て世帯(住民税均等割非課税世帯、均等割のみ課税世帯)の経済的負担軽減に寄与した。 ・給付人数 1,292人
4	真岡鉄道支援事業(まちづくり課)	燃料価格・物価高騰により厳しい経営環境が続いている真岡鐵道株式会社を支援し、市民の移動手段の確保及び維持を図るため、支援金を給付する。	●真岡鐵道株式会社へ、726,000円を給付	事業者	726,000	0			市民の移動手段の確保等に寄与した。
					充当額合計	902,757,224			